（その１）



収　支　報　告　書

※該当箇所に ☑ すること

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
同一の都道府県の区域内

（ふりがな）

1　政治団体の名称　こうふくじつげんとう　かべ こうえんかい　幸福実現党　可部後援会

2　主たる事務所の所在地　〒 731-1534　広島県山県郡北広島町後有田335後案方

3　代表者の氏名　後案　悟

4　会計責任者の氏名　野間　恵

5　令和　7　年分

＊

団体コード	30118410
前年繰越額	88,921 円

事務担当者の氏名　野間　恵

電話番号　080-3259-6936

受付	審査	確認
消込	パンチ	照合

資金管理団体の指定の有無
☐ 有　☑ 無
公職の種類　（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名

（※）資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日　から
令和　年　月　日　まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類　（現・候）

（※）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日　から
令和　年　月　日　まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89,017
（前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88,921
（本年の収入額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	96
支　出　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
翌年への繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89,017

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0人

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア ＋ イ）	0	

（その６）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額	備　　考
この頁の小計	0	
１件１０万円未満のもの	96	
合　　計	96	

(注)　１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「１件10万円未満のもの」欄に記載してください。「１件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記載してください。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。　　(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと（その18）が必要です。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8　年　2　月　12　日

政治団体の名称　　幸福実現党 可部後援会

会計責任者の氏名　　野間　恵　　㊞

（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名　　㊞

（注１）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。